2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において､「契約の種類」が「物品の購入」で､「業種区分」が「肥料・化学品類」もしくは「その他」であり、いずれかの等級に格付けされている者。
なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑶　調達物品の配送、納入を円滑に満たしうる者。
⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
⑸　その他の条件については、入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒270―1431　千葉県白井市根835―1　日本中央競馬会　競馬学校　総務課　ＴＥＬ047―491―0333
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和７年６月12日15時00分　日本中央競馬会　競馬学校本館
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年７月２日11時00分　日本中央競馬会　競馬学校本館
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　上記２の要件を満たした業者で、本会が作成した予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract: Akira Takeda (Vice general manager of JRA KEIBA GAKKO)
⑵　Classification of the products to be procured: 1
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased: Forges and Litter For Horses (Last half-year)
⑷　Delivery period: 2 July 2025 through 31 December 2025
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender: By 11:00　2 July 2025
⑻　Contact point for this notice: General Affairs Section, JRA KEIBA GAKKO, 835―1, Ne, Shiroi-shi, Chiba 270―1431 Japan Tel 047―491―0333

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和７年５月９日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和７年４月24日（号外政府調達第75号）
2　訂正内容　10ページ２段目掲載の入札公告について、2⑶中「役務の提供等」を「物品の製造」又は「物品の販売」に、また、5⑹③中、「“Service offer”」を「“Manufacturers of products” or “Sales of products”」にそれぞれに訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象工事である。
令和７年５月９日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　令和７年度　名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事（その２）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　名古屋港新土砂処分場
⑷　工事内容　本工事は、名古屋港の新土砂処分場の基礎工、被覆・根固工、裏込・裏埋工及び本体工を施工するものである。（詳細は入札説明書による。）
⑸　工期　契約締結日から令和８年３月27日まで
⑹　本工事は、資料の提出、入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、例外的に支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑺　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、別に公示する特定建設工事共同企業体（以下､「特定ＪＶ」という。）の資格決定を受けた者と一般競争参加資格の決定を受けている者（以下、単体有資格業者という。）が競争参加することができる「混合入札」の方式によるものである。
⑼　本工事は、入札書、技術資料及び技術提案の同時提出を行う工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の提案範囲を除く。
⑿　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が、２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒂　本工事は、申請書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。
⒃　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる､「出来高部分払方式」の対象工事である。なお、選択に当たっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。
⒄　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
⒅　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
⒆　本工事における予定価格の作成にあたっては、技術資料・入札書の同時提出期限日を基準として単価等を適用する。